

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	財務部資産税課		■担当係	土地評価係
■評価事業名称	固定資産税等過誤納金補てん金支払事業			
■評価事業コード	020400 - 080	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	07 その他の事務		
	■基本施策	01 その他の事務(市民サービス)		
	■施策	02 財政部門(市民サービス)		
■事業の類型	06 負担金・補助金(ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	地方自治法第232条の2			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	納税者への不利益を補てんし、税負担の公平と税務行政に対する信頼を確保する。還付不能となる年度から、15年を限度として遡及し、還付不能金に相当する額と還付不能期間に係る遅延損害金に相当する額を納税者に補てんするもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	固定資産税等過誤納金補てん金支払事業	課税誤りによる法定還付の年限を超えて不還		・瑕疵のある賦課により発生した5件の事案について要綱に基づき補てん。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	41,373	566	4,774	57	
人件費	1,400	82	81	1,416	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	42,773	648	4,855	1,473	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	課税誤りの把握	100				土地、家屋全件の調査
03	還付不能金相当額の補てん	36件、41,344千円	1件、564千円	4件、4,773千円	5件、58千円	過誤納補てん金の件数及び金額

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☒ A. 順調
☐ B. 概ね順調
☐ C. 遅れている

達成状況の分析

納税者への不利益を補てんし、税負担の公平と税務行政に対する信頼の確保が図られている。

問題点・課題等

課税の誤りを最小限にとどめるため、現在のシステムで土地と家屋の情報を照らし合わせることができる方法の検討。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☐ 不特定多数に及ぶ
☐ 特定されるが多数に及ぶ
☒ 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- ☒ 大きな不利益やリスクが生じる
☐ ある程度の不利益やリスクが生じる
☐ 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☒ 類似の事業はない
☐ 類似の事業はあるが競合はない
☐ 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ☐ ニーズが高まっている
☒ ニーズは変わらない
☐ ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
☐ 順位が中程度
☐ 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
☐ 順位が中程度
☐ 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- ☒ 先進的またはユニークな事業である
☐ 他と同程度の事業である
☐ 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- ☒ 今以上の効率化や改善は難しい
☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能
☐ 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充 ☐ IV. 民間活用・協働事業化
☒ II. 継続 ☐ V. 廃止・休止
☐ III. 縮小・要改善 ☐ VI. 完了

補足説明